

ボランティア実施希望人口 2020年東京オリンピック、推計1,084万人 パラリンピックは推計967万人 「笹川スポーツ財団 スポーツライフに関する調査2016」

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区 理事長：渡邊一利 以下：SSF）は、全国の18歳以上の『スポーツライフに関する調査』を、昨年6月～7月に実施いたしました。（全体の調査結果は2017年3月に発表済み）2020年東京オリンピック・パラリンピックをちょうど3年後に控える今般、我が国のスポーツボランティアの実施希望状況をあらためてご報告いたします。

【主な調査結果】

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックでのボランティア実施希望人口は1000万人規模、若い年代と女性で希望率が高い

東京オリンピックでのボランティア実施希望の推計人口は1,084万人、パラリンピックでは967万人となった。実施希望率は、性別ではいずれも女性が男性を上回り、年代別では18・19歳が最も高く、次いで20代が高かった。 →詳細：次ページ「図1」

2. 日常のスポーツボランティアでは、若い年代と男性の実施希望率が高い

日常的なスポーツボランティアでは、全体の実施率は6.7%（推計人口712万人）、実施希望率は13.9%（推計人口1,478万人）。実施率と実施希望率ともに女性に比べて男性の割合の方が高かった。 →詳細：3ページ「図2」

3. 男性は指導・審判、女性は運営・世話を希望する割合が高い

日常的なスポーツボランティアで希望する活動内容は、「地域のスポーツイベントの運営や世話」が54.7%と最も高かった。男性はこれに続いて「スポーツの指導」を希望する割合が多く、女性は、「団体・クラブやイベントの運営や世話」が高くなった。 →詳細：3ページ「表1」

■研究担当者コメント

今回、2020年東京オリンピック・パラリンピックでのボランティア実施希望および日常のスポーツ活動におけるボランティア実施希望について調査したが、いずれも10代や20代の若い年代の実施希望率が高いことがわかった。希望するボランティア活動内容では、男女で特徴がみられた。また、普段あまり運動をしていなくてもスポーツボランティアをやりたいと希望する人も一定数いるなど、多様な関わり方ができる「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動のさらなる可能性を感じる結果となった。

いまや大規模スポーツイベントに限らず、地域の日常的なスポーツ活動においても「縁の下の力持ち」としてスポーツボランティアは欠かせない重要な存在である。東京大会まで残り3年となるが、大規模スポーツイベントをきっかけに、スポーツボランティアに対する理解が深まるとともに、日常へとその活動の場が広がるような働きかけが必要ではないか。スポーツボランティアの好循環が生まれる社会が望まれる。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所】

【調査概要】

調査内容： 運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ観戦、スポーツボランティア、スポーツ活動歴、日常生活習慣・健康、2020年東京オリンピック・パラリンピック 他

調査対象： 全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の男女 3,000 人 (男性:1,491 人、女性 1,509 人)

地点数： 市部 273、郡部 27 (計 300 地点)

調査時期： 2016 年 6 月 10 日～7 月 10 日

○推計人口の算出方法：実施率や希望率に、満 18 歳以上の人口（「1 億 630 万 916 人」：2015 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による）を乗ずる

【調査のポイント】

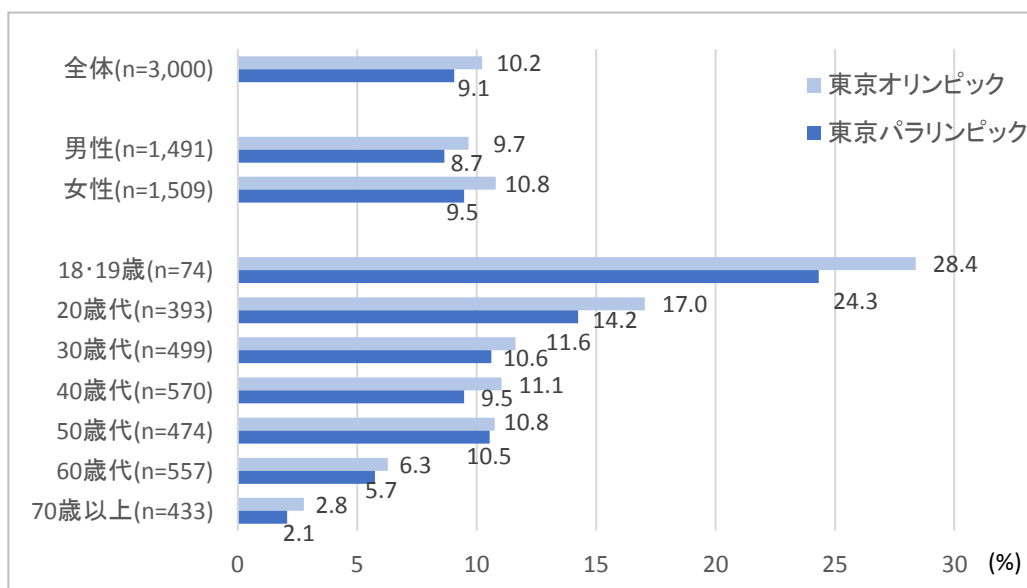
1. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアでは、若い年代と女性の実施希望率が高い

東京オリンピックでのボランティア実施希望率をみると、全体では 10.2%であり、推計人口は 1,084 万人となる。性別にみると男性 9.7%、女性 10.8%であり、女性が男性を上回っている。年代別にみると、18・19 歳が最も高く 28.4%、次いで 20 歳代 17.0%と、若い年代ほど実施希望率は高い。

また、東京パラリンピックのボランティア実施希望率をみると、全体では 9.1%であり、推計人口は 967 万人となる。性別にみると、男性 8.7%、女性 9.5%であり、東京オリンピックと同様、女性が男性を上回っている。年代別にみると、18・19 歳が 24.3%と最も高く、次いで 20 歳代 14.2%と、若い年代ほど実施希望率は高い結果であった。

東京オリンピック・パラリンピックでは 9 万人以上のボランティアの活躍が想定されている。2020 年に向けては、今回の調査結果からもわかる潜在的な担い手の掘り起しが求められる。また、リーダーやコーディネーター役となる人材の発掘・育成など、継続的な取り組みが望まれる。

図 1 東京オリンピック・パラリンピックボランティア実施希望率（全体・性別・年代別）

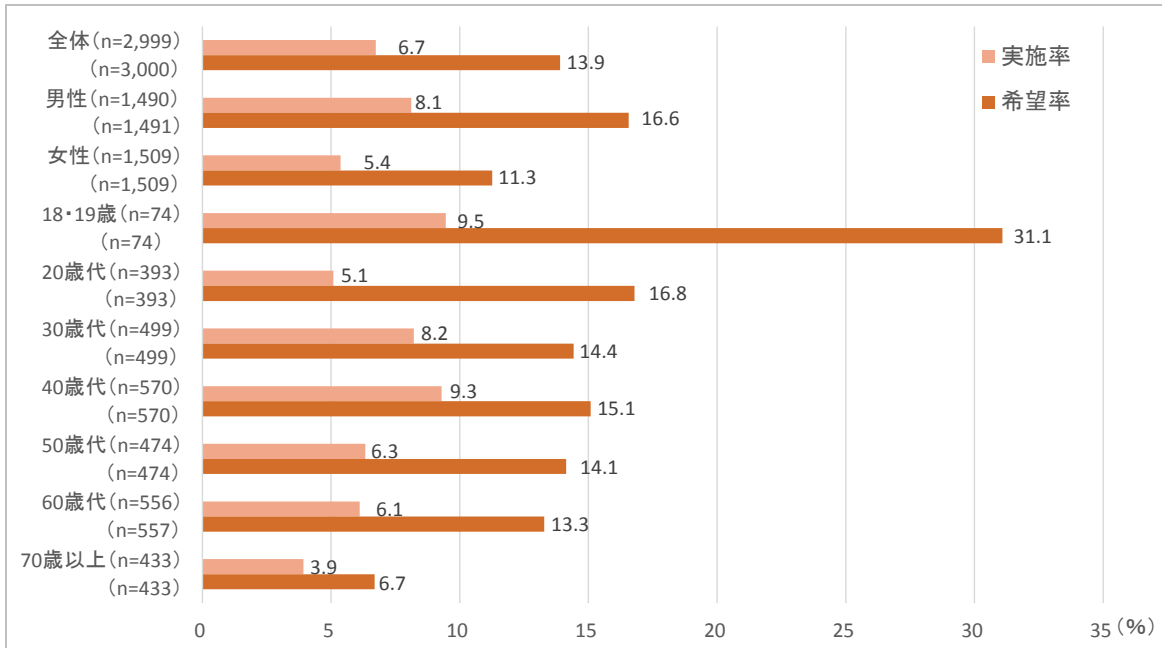


注) 実施希望率：「あなたは 2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでボランティアをしたいと思いますか」という問いに対する、「ぜひ行いたい」「できれば行いたい」の回答を合わせたもの。

2. 日常のスポーツボランティアでは、若い年代と男性の実施希望率が高い

日常的なスポーツボランティアの実施率と実施希望率を図 2 に示した。全体をみると実施率は 6.7% (推計人口 712 万人)、実施希望率は 13.9% (推計人口 1,478 万人) であった。性別にみると、実施率は男性 8.1%、女性 5.4%、実施希望率は男性 16.6%、女性 11.3% であり、実施率と実施希望率ともに女性に比べて男性の割合が高い。実施希望率を、年代別にみると 18・19 歳 (31.1%) が最も高く次いで 20 歳代 (16.8%) であり、若い年代において希望する割合が高い結果となった。

図 2 スポーツボランティア実施率および実施希望率 (全体・性別・年代別)



注) 実施希望率: 「今後、あなたはスポーツにかかわるボランティア活動を行いたいと思いますか」という問いに対する、「ぜひ行いたい」「できれば行いたい」の回答を合わせたもの。

3. 男性は指導・審判、女性は運営・世話を希望する割合が高い

スポーツボランティアの実施希望者に対して、希望する活動内容をたずねた (表 1)。男女ともに「地域のスポーツイベントの運営や世話」(男性 53.4%、女性 56.5%) が最も高く、半数を占める。次いで、男性は「日常的なスポーツの指導」33.6%、女性は「日常的な団体・クラブの運営や世話」26.2% が高い割合を示した。「全国・国際的なスポーツイベントの運営や世話」は全体の 5 位 (15.4%) であったが、女性では 19.6% で 3 位となっている。男性は日常的なスポーツの指導や審判、女性は規模を問わずイベントの運営や世話を希望する割合が高い状況がみてとれる。

表 1 今後希望するスポーツボランティアの内容 (全体・性別: 複数回答)

スポーツボランティアの内容	全体 (n=415)	男性 (n=247)	女性 (n=168)
地域のスポーツイベントの運営や世話	1位 54.7	1位 53.4	1位 56.5
日常的な団体・クラブの運営や世話	2位 26.7	3位 27.1	2位 26.2
日常的なスポーツの指導	3位 23.6	2位 33.6	5位 8.9
日常的なスポーツ施設の管理の手伝い	4位 17.8	5位 17.4	4位 18.5
全国・国際的なスポーツイベントの運営や世話	5位 15.4	12.6	3位 19.6
日常的なスポーツの審判	14.2	4位 18.6	7.7
地域のスポーツイベントでの審判	10.8	14.6	5.4
全国・国際的なスポーツイベントでの審判	3.6	4.5	2.4
スポーツ情報誌やホームページ作成の手伝い	3.1	3.6	2.4